

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	産業経済局
-----------	--------------

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進
	取組みの方針	若者・女性・中高年齢者などの就業支援

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-3-(2)-

施策名	女性・中高年齢者などの雇用環境づくり
------------	---------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	中高年齢者などに対する職業紹介や就業相談などを実施し、再就職等の就業支援を行います。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	若者・女性・中高年齢者などの就業支援

	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度	目標値	
	年度	平成21年度	計画	実績		年度	平成25年度
施策の成果	再就職トータルサポート事業における就職決定者数		計画	400 人	年度	平成25年度	
	事業利用者のうち就職が決定した人数。市が取り組む就業支援施策の結果を、端的に示す指標であるので成果指標として設定しました。	現状値	385人	実績	385 人	目標値	400人
				達成度	96.3 %		
		年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値	
				達成度	%		
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	140,726 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)			
		うち一般財源	98,568 千円	5,595 千円			

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	平成21年度は、平成20年秋に発生した世界的な経済不況により、高齢者就業支援センターの利用者は前年度に比べ増加しましたが、企業の受入状況は厳しく、計画の400人に対して385人の実績となりました。
今後の局施策の方向性	雇用情勢は経済状況の影響を受けやすいため、経済状況を見極めながら、効果的な事業を実施していく必要があります。今後も、女性や中高年齢者の就業を支援するため、求職者に対するカウンセリング、能力開発等の支援を行います。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。
「産業政策推進事業(ワーク・ライフ・バランス推進事業)」は、子ども家庭局の「企業におけるワーク・ライフ・バランス推進の支援」と類似していることから、適切な連携が必要と考えられます。

施策名 女性・中高年齢者などの雇用環境づくり

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]				21年度			21年度
高年齢者雇用環境づくり事業			112,822 千円	2,160 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			70,664 千円					
再就職トータルサポート事業			26,501 千円	2,160 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			26,501 千円					
産業政策推進事業 (ワークライフ・バランス推進事業)			1,403 千円	1,275 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			1,403 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	140,726 千円	5,595 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	98,568 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	雇用開発課
連絡先	882-5400	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進
	取組みの方針	若者・女性・中高年齢者などの就業支援
	主要施策	女性・中高年齢者などの雇用環境づくり

関連計画	産業雇用戦略
事業期間	平成7年度～
経費区分	裁量の経費

-3-(2)-

事業名	高年齢者雇用環境づくり事業	
-----	---------------	--

【目的】 事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	高年齢者に対するきめ細かな就業支援を行うため、高年齢者就業支援センターを拠点として、ワンストップ方式で対応しています。支援を希望する、より多くの方に利用していただけるよう、併設の関係機関との連携を図っていきます。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	女性・中高年齢者などの雇用環境づくり	成果

【手段】 目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	「高年齢者就業支援センター」を拠点とした総合的な就業支援等の実施								
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		高年齢者就業支援センターにおける延利用者数						計画	10,000 人	年度	平成25年度
		高年齢者就業支援センターは事業の拠点施設であり、延利用者数は重要指標と考えます。						実績	9,907 人	内容	10,000人
								達成度	99.1 %		
	コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	112,822 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	2,160 千円
								うち一般財源	70,664 千円		
	単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	平成21年度は厳しい雇用情勢を踏まえ前年度に比べ、大幅に延利用者数が増加しました。(1.4倍)それに対応するため、センター内の関係機関と連携を深め、利用者に対するサービスが低下しないよう努めました。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	平成20年度秋以降の世界的な景気悪化に伴い、雇用情勢は厳しくなっており、21年度延利用者数は格段に増えています。高年齢者就業支援センターの役割は今後も重要であると考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	ワンストップ方式による、併設の関係機関との連携を深め、利用者の利便性を考えたセンター運営を行っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	雇用情勢が低迷しているなか就業支援は市の施策として必要不可欠であり、センターを拠点とした就業支援に取り組んでいきます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	市が主体となって就業の促進を支援するものと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。		ウ	今後も高年齢者の就業を支援する窓口として、より充実した取組みを行っていくこととします。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	雇用開発課
連絡先	882-5400	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進
	取組みの方針	若者・女性・中高年齢者などの就業支援
	主要施策	女性・中高年齢者などの雇用環境づくり

関連計画	産業雇用戦略
事業期間	平成14年度～
経費区分	裁量的経費

-3-(2)-

事業名	再就職トータルサポート事業
------------	----------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発、民間ネットワークを活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図るもの。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	女性・中高年齢者などの雇用環境づくり	成果	再就職トータルサポート事業における就職決定者数

目的実現の為に実施する内容【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		・カウンセリング、能力開発講座の実施、就業支援の三段階の支援を総合的に行うことによる再就職の促進							
		・利用時間の延長、日曜日開館							
		→							
	現状	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	・カウンセリング、能力開発講座の実施、就業支援の三段階の支援を総合的に行うことによる再就職の促進								
	・利用時間の延長、日曜日開館								
	→								
	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）							平成21年度	目標
	キャリアカウンセリングコーナーの稼働率						計画	65.0 %	年度
就職決定者数の増加を見込むためには、より多くの相談者が利用している実態を把握しなければならないため、全体の相談枠に対してどれだけ稼働しているかを設定し、利用者の促進を図ります。						実績	69.1 %	内容	65%
						達成度	106.3 %		
能力開発講座受講者数						計画	490 人	年度	平成25年度
就職決定につなげるためには就職者のスキルアップは重要と考えます。相談者に能力開発講座の受講を促し、効果的なスキルアップが図られるよう努めます。						実績	521 人	内容	500人
						達成度	106.3 %		
コスト A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	26,501 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)	
						うち一般財源	26,501 千円	2,160 千円	
単年度計画									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 より多くの相談に応じるため、夜間・休日相談を実施し、また、能力開発講座においてはパソコン・簿記の受講者枠を拡大して利用者増を図った結果、当初の目標は達成することができました。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	就業を支援することで、求職者が不安を解消し、自信を高めることにつながることから、本事業の有効性は高いと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	北九州市市民営職業紹介所協会に加盟している市内の有料職業紹介所と連携し、民間の就労支援機能を活用することによって、少ない投資でより効果的な就業支援に結びつけることができます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	依然として厳しい雇用情勢が続いている現在、就業に関する施策は市民から求められる期待も大きいものと考えます。市が積極的に対応し力を入れて取り組んでいく必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	支援を民間と市が連携して行うことに、この事業の特色があります。市が主体となって実施すべきと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	引き続き、就職者のサポートを行い、ミスマッチの解消に向けて取り組んでいきます。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	産業政策課
連絡先	582-2299	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進
	取組みの方針	若者・女性・中高年齢者などの就業支援
	主要施策	女性・中高年齢者などの雇用環境づくり

関連計画	北九州市産業雇用戦略
事業期間	平成21年度
経費区分	裁量の経費

-3-(2)-

事業名	産業政策推進事業 (ワーク・ライフ・バランス推進事業)
-----	--------------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	少子・高齢化の進展により、労働力供給の減少が見込まれる中で、働きたい女性の能力を最大限に活かすためには、企業の積極的なワーク・ライフ・バランスへの取り組みが必要となります。そのため、企業のワーク・ライフ・バランスへの取り組みに対する支援を実施します。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	女性・中高年齢者などの雇用環境づくり	成果	再就職トータルサポート事業における就職決定者数

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	女性の活躍する「ものづくり職場」のモデル事業化と好事例集発信、ノウハウを普及するためのセミナー開催や専門家派遣	女性の活躍推進に取り組む企業のネットワーク化 厚労省認定の「次世代育成支援マーク(くるみん)」取得支援や制度周知のための企業説明会	女性の活躍する「ものづくり職場」のモデル事業化と好事例集発信、ノウハウを普及するためのセミナー開催や専門家派遣	女性の活躍推進に取り組む企業のネットワーク化 厚労省認定の「次世代育成支援マーク(くるみん)」取得支援や制度周知のための企業説明会	女性の活躍する「ものづくり職場」のモデル事業化と好事例集発信、ノウハウを普及するためのセミナー開催や専門家派遣		女性の活躍推進に取り組む企業のネットワーク化 厚労省認定の「次世代育成支援マーク(くるみん)」取得支援や制度周知のための企業説明会		
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰受賞者(累計)						計画	- 社(人)	年度	平成25年度
		当市においては、ワーク・ライフ・バランスに積極的に推進している企業等を表彰する「北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰」を実施しています。については、企業に対するワーク・ライフ・バランスの啓発・支援に努め、企業等の取り組みを促進することで、「北九州市ワーク・ライフ・バランス表彰」において表彰される企業等の創出を図っていきます。						実績	21 社(人)	内容	40社(人)
								達成度	%	-	-
	コスト							事業費	1,403 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 1,275 千円	
								うち一般財源	1,403 千円		
	単年度計画	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	21年度は、女性の活躍する「ものづくり職場」のモデル事業化に重点的に取り組むこととし、女性のみを生産ライン設置を計画していた企業をモデル事業化する予定でした。しかしながら、カウンターパートを予定していた企業と協議を重ねるも、昨今の景気低迷の影響から、女性のみを生産ラインのみならず、全体のラインの稼働も停滞しているとのことで、モデル事業化に至らず、それに伴う好事例集の発信等も実施できませんでした。 女性の活躍推進に取り組む企業のネットワーク化は、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の取組みの一つとして、「北九州ダイバーシティ・ネットワーク」が設置され、企業のネットワーク化が進められています。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	2	重点的に取り組む予定であった「ものづくり職場」におけるモデル事業化が実施できなかったことなどから、施策の実現に対する効果はやや低かったと考えます。なお、モデル事業等の実施には至りませんでした。企業と協議を重ねることにより、景気低迷下における企業の現状等も解り、景気回復後の本実施に向けて検討が進んだものと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	2	重点的に取り組む予定であった「ものづくり職場」におけるモデル事業化が実施できなかったことなどから、経済性や効率性はやや低かったと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2	重点的に取り組む予定であった「ものづくり職場」におけるモデル事業化が実施できなかったことなどから、適時性はやや低かったと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすることはできないのか。	3	少子高齢化社会の進展や労働力の減少といった状況を踏まえ、次世代育成、企業・地域活動の活性化、男女共同参画推進などの様々な行政課題に的確に対応するためには、行政による企業のワーク・ライフ・バランスへの取組支援や啓発等の関与の必要性は高いと考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	昨今の景気低迷の影響により、ものづくり職場における雇用が女性に限らず困難であり、ものづくり職場でワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる事例の発掘が困難な状況にあります。このため、今後は、ものづくり職場に限らず企業全般を対象とした、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援に取り組んでいくと考えています。「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の取組みとして、市内企業全般を対象としたワーク・ライフ・バランス事業(セミナー開催、専門家派遣等)が展開されているところであり、これらの事業について関係部局と連携・共同しながら取り組むことにより、企業のワーク・ライフ・バランスの啓発・支援に努めたいと考えています。